

様式第1号(第4条関係)

環境負荷低減計画作成(変更)報告書

令和 7 年 9 月 1 日

(宛先) さいたま市長

報告者 住所	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
氏名又は名称	株式会社新都市ライフホールディングス
代表者の氏名 (法人の場合)	代表取締役社長 田中 伸和
電話番号	03-5323-2325

環境負荷低減計画作成(変更)したので、さいたま市生活環境の保全に関する条例第11条第2項の規定により、別添のとおり提出します。

事業所の名称	株式会社新都市ライフホールディングス パトリア東大宮		
事業所の所在地	さいたま市見沼区春野2-8		
変更の概要			
連絡先	担当部署: 経営企画部 CSR・BCP推進室 担当者氏名: 福士 千晴 電話番号: 03-5323-2325 FAX: 03-5323-2538 Eメール: fukushi-c@nul.co.jp		
※受理年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

備考 1 「変更の概要」の欄には、変更の報告の場合のみ記載することとし、その記載に当たっては、変更した部分について、変更前及び変更後の内容の概要を対照させること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第48号(第86条関係)

環境負荷低減主任者選任届出書

令和 7 年 9 月 1 日

(宛先) さいたま市長

報告者 住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
氏名又は名称 株式会社新都市ライフホールディングス
代表者の氏名 代表取締役社長 田中 伸和
(法人の場合)
電話番号 03-5323-2325

さいたま市生活環境の保全に関する条例第112条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の区分	職名	氏名
○	さいたま市生活環境の保全に関する条例施行規則第85条第1項第1号に規定する事業者 営業第四部長	幡野 友一
	同規則第85条第1項第2号に規定する事業者	

- 備考 1 「事業者の区分」の欄には、当該事業者が該当する事業者の区分に○印を付すこと。
- 2 この届出書は、さいたま市生活環境の保全に関する条例の規定により、事業者が作成することとされている計画等に係る計画作成報告書等に添付して提出すること。
- 注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 7 年度

事業所番号

2041

さいたま市 環境負荷低減計画

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	1 年間原油換算使用量1,500kℓ以上の事業所
2	2 大規模小売店舗のうち、店舗面積が5,000㎡以上である事業所

(2) 事業所及び事業内容

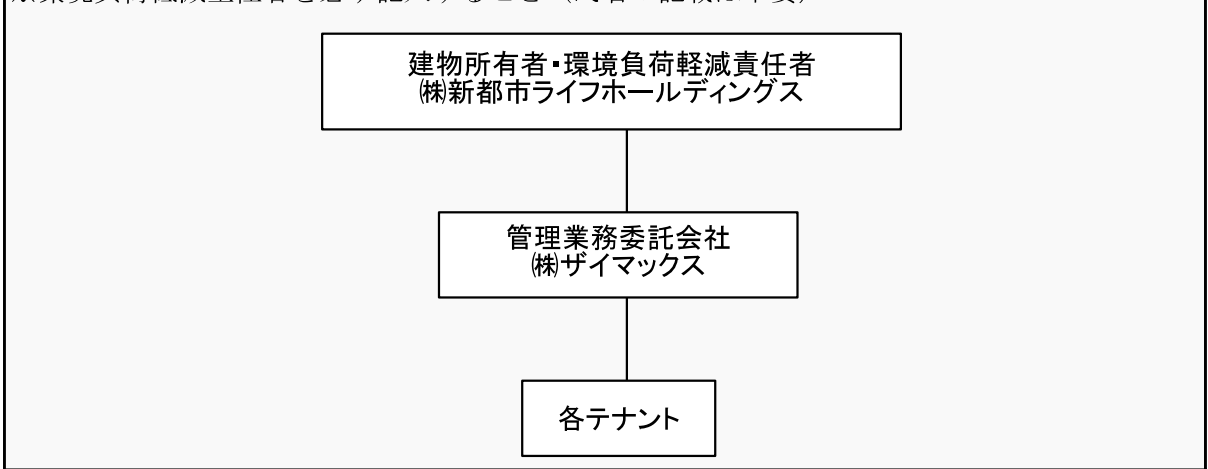
事業所名	株式会社新都市ライフホールディングス パトリア東大宮		
所在地	さいたま市見沼区春野2-8		
エネルギー 原油換算使用量(kℓ)	2024(令和6)年度	2023(令和5)年度	2022(令和4)年度
	754	819	792
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要 (従業員数、敷地面積、 延べ床面積等)	約20テナントが出店しているショッピングセンター 従業員数：200名 敷地面積：13,817.53㎡ 延べ床面積：30,572.08㎡ 店舗面積：10,349㎡		

2 事業所の環境方針

1. 基本理念
環境にやさしい店舗を目指す
2. 基本方針
 - ①建物所有者、建物管理者、本事業所内のテナントが協力して、環境負荷軽減を推進する。
 - ②改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

※環境負荷低減主任者を必ず記入すること（氏名の記載は不要）



4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計画期間		2025(令和7)年度		～	2027(令和9)年度		
基準年度 (2013年度から前々年度の間で 任意の年度を設定)		2022年度					
削減目標	目標ベース (必須)	温室効果ガス排出量（原則こちら）					●
		排出量原単位					○
		活動規模の指標	指標				
			基準年度の値				
	温室効果ガス 合計 (必須)	基準排出量：	1552	t-CO ₂ として、			
		2027年度までに	4	%を削減する。			
		基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、			
		2027年度までに		%を削減する。			
	エネルギー起源 CO ₂ (必須)	基準排出量：	1,552	t-CO ₂ /指標として、			
		2027年度までに	4	%を削減する。			
		基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、			
		2027年度までに		%を削減する。			
非エネルギー 起源CO ₂ (該当する排出が ある場合)	基準排出量：		t-CO ₂ として、				
	2027年度までに		%を削減する。				
	基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、				
	2027年度までに		%を削減する。				
その他 温室効果ガス (年間3,000t-CO ₂ 以上排出している 場合)	種類：						
	基準排出量：		t-CO ₂ として、				
	2027年度までに		%を削減する。				
	基準排出量原単位：		t-CO ₂ として、				
	2027年度までに		%を削減する。				

5 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		基準年度	計 画 年 度	計画期間			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
CO ₂	エネルギー起源CO ₂	目標		1,515	1,502	1,490	
		実績	1,463				
	非エネルギー起源CO ₂	目標		0	0	0	
		実績	0				
	CO ₂ の合計	目標		1,515	1,502	1,490	
		実績	1,463				
その 他 の 温 室 ガ ス	メタン	目標		0	0	0	
		実績	0				
	一酸化二窒素	目標		0	0	0	
		実績	0				
	ハイドロフルオロカーボン	目標		0	0	0	
		実績	0				
	六フッ化硫黄	目標		0	0	0	
		実績	0				
	三フッ化窒素	目標		0	0	0	
		実績	0				
	その他温室効果ガス合計	目標		0	0	0	
		実績	0				
	温室効果ガスの合計		目標		1,515	1,502	1,490
			実績	1,463			
基準年度：2022年度比 削減率		目標		2.4%	3.2%	4.0%	
		実績	5.7%				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂			計 画 年 度	計画期間			
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
エネルギー起源CO ₂ 排出量 原単位	単位	目標		0.0495	0.0491	0.0487	
		実績	0.0479				
温室効果ガスの合計排出量 原単位	単位	目標		0.0495	0.0491	0.0487	
		実績	0.0479				
基準年度：2022年度比 削減率		目標					
		実績					
活動規模の指標	○	生産量	〇〇	あたり			
	○	出荷額	〇〇	あたり			
	○	従業員数	〇〇	あたり			
	●	床面積	m ²	あたり	30572.08	30572.08	30572.08
	○	() (※自由記載)	〇〇	あたり			

※〇〇には活動規模の指標となる単語を記入してください。
例： m、t、百万円 など

6 環境負荷の現状

(1) 環境保全の取組のチェック(『取組チェック』)の結果

項目	先進的な取組	重点的な取組	全体
達成率(%)	0.0	20.0	10.0

(2) 環境への負荷のチェック(『負荷チェック』)の結果

- 二酸化炭素排出量
様式③-3 「5 事業所の温室効果ガス排出量」のとおり

7 具体的な取組の内容

(1) 必須項目

二酸化炭素排出量の低減のための取組

- ① 館内空調の適切な管理により、運転時間の削減に努める。
- ② 館内照明のLED化進捗と不要照明消灯の徹底により、使用電力の削減に努める。

基準年度から二酸化炭素排出量が増減した理由
2025年度提出時から、排出係数・熱量換算係数が変更(低減)されたことに伴い、排出量が減少した。

8 公表の方法

・場所	自社ホームページにて公表(https://www.nul.co.jp)
・日時	—
・連絡先	部署: 経営企画部 CSR・BCP推進室 電話番号: 03-5323-2325 メールアドレス: energy-taskforce@nul.co.jp

9 温室効果ガス排出量の削減率の公表

公表の可否(選択式) 公表可

公表不可の理由

様式④ 取組チェックシート

【先進的な取組】

×	ZEBの導入	事業所をZEB化（『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented）
×	再エネ設備の導入	事業所に再エネ設備を導入
×	再エネ電力・環境価値の調達	事務所に再エネ電力又は環境価値を調達
—	次世代自動車の導入	次世代自動車（EV、FCV、PHEV、HV等）の導入
×	BEMS・FEMS等の導入	エネルギー管理のための設備（BEMS、FEMS等）の導入
×	気候変動イニシアティブへの参加	気候変動イニシアティブ（CDP、再エネ100宣言ReAction、SBT等）への参加

チェック欄数：6

達成率（%）

0

【重点的な取組】

×	2050年目標の設定	2050年までにカーボンニュートラルを目指す目標の設定
△	SC全体でのCO ₂ 削減	サプライチェーン（SC）全体でのCO ₂ 削減に向けた体制の構築の有無
×	省エネ診断の受診	過去5年間で省エネ診断を受診し、設備の適正使用・計画的な更新の実施
△	従業員への環境教育	事業所内の従業員への環境教育の実施
—	自動車の適正使用	エコドライブの実践、適正な走行ルート、カーシェア利用などの実施
○	空調機の適正使用	室内温度の適正管理、定期的なフィルター清掃の実施

チェック欄数：6

達成率（%）

20

※事業所に計画がある場合には、根拠資料の提出を求めています。

様式⑤-1 負荷チェックシート エネルギー起源CO₂排出量

種類				使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	CO ₂ 排出量	
				数値	単位	単位	GJ	0.0258	kL	単位	t-CO ₂	
化石燃料	原油 (コンデンセートを除く)				kL	38.3	GJ/kL	0.0258		0.0190	t-C/GJ	
	原油のうちコンデンセート (NGL)				kL	34.8	GJ/kL		0.0183	t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)				kL	33.4	GJ/kL		0.0187	t-C/GJ		
	ナフサ				kL	33.3	GJ/kL		0.0186	t-C/GJ		
	ジェット燃料油				kL	36.3	GJ/kL		0.0186	t-C/GJ		
	灯油				kL	36.5	GJ/kL		0.0187	t-C/GJ		
	軽油				kL	38.0	GJ/kL		0.0188	t-C/GJ		
	A重油				kL	38.9	GJ/kL		0.0193	t-C/GJ		
	B・C重油				kL	41.8	GJ/kL		0.0202	t-C/GJ		
	石油アスファルト				t	40.0	GJ/t		0.0204	t-C/GJ		
	石油コークス				t	34.1	GJ/t		0.0245	t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)				t	50.1		GJ/t	0.0163	t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス				千m ³	46.1		GJ/千m ³	0.0144	t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)				t	54.7		GJ/t	0.0139	t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス				千m ³	38.4		GJ/千m ³	0.0139	t-C/GJ	
	石炭	輸入原料炭				t	28.7		GJ/t	0.0246	t-C/GJ	
		コークス用原料炭				t	28.9		GJ/t	0.0245	t-C/GJ	
		吹込用原料炭				t	28.3		GJ/t	0.0251	t-C/GJ	
		輸入一般炭				t	26.1		GJ/t	0.0243	t-C/GJ	
		国産一般炭				t	24.2		GJ/t	0.0242	t-C/GJ	
		輸入無煙炭				t	27.8		GJ/t	0.0259	t-C/GJ	
	石炭コークス				t	29.0	GJ/t		0.0299	t-C/GJ		
	コールタール				t	37.3	GJ/t		0.0209	t-C/GJ		
	コークス炉ガス				千m ³	18.4	GJ/千m ³		0.0109	t-C/GJ		
	高炉ガス				千m ³	3.23	GJ/千m ³		0.0264	t-C/GJ		
発電用高炉ガス				千m ³	3.45	GJ/千m ³	0.0264	t-C/GJ				
転炉ガス				千m ³	7.53	GJ/千m ³	0.0420	t-C/GJ				
その他	都市ガス	東京ガス	メニュー-B(残差)	116	千m ³	40.0	GJ/千m ³	4,635	120	2.05	t-CO ₂ /千m ³	238
		()			千m ³	40.0	GJ/千m ³			t-CO ₂ /千m ³		
	()					GJ/						
非化石燃料	黒液				t	13.6	GJ/t	0.0258	0.0000	t-C/GJ		
	木材				t	13.2	GJ/t		0.0000	t-C/GJ		
	木質廃材				t	17.1	GJ/t		0.0000	t-C/GJ		
	バイオエタノール				kL	23.4	GJ/kL		0.0000	t-C/GJ		
	バイオディーゼル				kL	35.6	GJ/kL		0.0000	t-C/GJ		
	バイオガス				千m ³	21.2	GJ/千m ³		0.0000	t-C/GJ		
	その他バイオマス				t	13.2	GJ/t		0.0000	t-C/GJ		
	ごみ固形燃料 (RDF)				t	18.0	GJ/t		0.0162	t-C/GJ		
	ごみ固形燃料 (RPF)				t	26.9	GJ/t		0.0166	t-C/GJ		
	廃タイヤ				t	33.2	GJ/t		0.0135	t-C/GJ		
	廃プラスチック				t	29.3	GJ/t		0.0239	t-C/GJ		
	廃油				kL	40.2	GJ/kL		0.0179	t-C/GJ		
	廃棄物ガス				千m ³	21.2	GJ/千m ³		0.0000	t-C/GJ		
	混合廃材				t	17.1	GJ/t		0.0000	t-C/GJ		
	水素				t	142	GJ/t		0.0000	t-C/GJ		
アンモニア				t	22.5	GJ/t	0.0000	t-C/GJ				
熱	その他	()				GJ/						
		()				GJ/						
	他者から購入した熱	産業用蒸気	()		GJ	1.17	GJ/GJ	0.0258	0.0654	t-CO ₂ /GJ		
			()		GJ	1.17	GJ/GJ		t-CO ₂ /GJ			
		産業用以外の蒸気	()		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ		
			()		GJ	1.19	GJ/GJ		t-CO ₂ /GJ			
		温水	()		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ		
			()		GJ	1.19	GJ/GJ		t-CO ₂ /GJ			
冷水	()		GJ	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ					
	()		GJ	1.19	GJ/GJ	t-CO ₂ /GJ						
その他				GJ	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO ₂ /GJ				

種類			使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	CO ₂ 排出量		
			数値	単位	単位	GJ	0.0258	kL	単位	t-CO ₂		
電 気	その他使用した熱	()		GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
		地 熱		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0000	t-CO ₂ /GJ		
		温 泉		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0000	t-CO ₂ /GJ		
		太 陽		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0000	t-CO ₂ /GJ		
		雪 氷		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0000	t-CO ₂ /GJ		
		その他	()		GJ		GJ/GJ					
	電 気	か電 気 の 事 業 電 気	東京電力エネルギーパートナーメニューN(残差)	2,844	千kWh	8.64	GJ/千kWh	24,571	634	0.431	t-CO ₂ /千kWh	1,226
			()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
			()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
			()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
上 記 以 外 の 買 電		オ フ サ イ ト 型 P P A		千kWh	3.60	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh		
		自己託送(非燃料由来の非化石電気)		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh		
		上記以外の自己託送(化石燃料)	()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
		上記以外の自己託送(非化石燃料)	()		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh	
		その他(化石燃料)	()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
		その他(非化石燃料)	()		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh	
電 気	自 家 発 電	太 陽 光		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh		
		風 力		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh		
		地 熱		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh		
		水 力		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh		
		その他(非燃料由来の非化石電気)	()		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh	
			()		千kWh	3.60	GJ/千kWh			0.0000	t-CO ₂ /千kWh	
		その他(燃料)	()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
			()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
		その他(熱)	()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
			()		千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ						t-CO ₂ /GJ			
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh						t-CO ₂ /千kWh			
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量												
合計						29,207	0,0258	754		1,463		

クレジットの購入等の記入

種類(選択式)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)

クレジットの購入等考慮後
原油換算使用量(kL)
753.5340117

クレジットの購入等考慮後
CO₂排出量(t-CO₂)
1,463

様式⑤-2 負荷チェックシート 非エネルギー起源CO₂排出量及びその他温室効果ガス排出量

種類		使用量		排出係数 (その他温室効果ガス欄は地球温暖化係数)	CO ₂ 排出量	
		数値	単位	単位	t-CO ₂	
非エネルギー起源CO ₂	セメント製造			t	0.515 t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰		t	0.428 t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.449 t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰		t	0.440 t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.471 t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の製造			t	1	
	ソーダ灰の使用			t	0.413 t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	石炭		t	2.33 t-CO ₂ /t	
		石油		t	3.06 t-CO ₂ /t	
		ナフサ		kl	2.27 t-CO ₂ /kl	
		液化天然ガス (LNG)		t	2.79 t-CO ₂ /t	
		天然ガス (液化天然ガス (LNG) を除く)		千m ³	1.96 t-CO ₂ /千m ³	
	エチレンの製造			t	1.56 t-CO ₂ /t	
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用			t	3.38 t-CO ₂ /t		
ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量			t	1		
噴霧器の使用によるCO ₂ 排出量			t	1		
小計						
その他温室効果ガス	メタン			t-CH ₄	28 t-CO ₂ /t-CH ₄	
	酸化二窒素			t-N ₂ O	265 t-CO ₂ /t-N ₂ O	
	ハイドロフルオロカーボン			t-	t-CO ₂ /t-	
				t-	t-CO ₂ /t-	
	パーフルオロカーボン			t-	t-CO ₂ /t-	
				t-	t-CO ₂ /t-	
	六フッ化硫黄			t-SF ₆	23,500 t-CO ₂ /t-SF ₆	
三フッ化窒素			t-NF ₃	16,100 t-CO ₂ /t-NF ₃		
小計						
合計						